

IDE-JETRO

www.ide.go.jp

 @idas.idejetro

@idesquare

 @ide_jetro

 アジア経済研究所



IDE-JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)
アジア経済研究所

Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization

Contents

- 01 Message ～ごあいさつ～
- 02 中期目標
- 03 数字で見るアジア経済研究所
- 04 「知」の創造
 - 調査研究の流れ
 - 研究課題一覧
 - 研究ピックアップ
 - モデル構築
 - ERIA支援
- 20 「知」の蓄積
 - 図書館
 - データ蓄積
 - 国際的な研究ハブ機能
- 24 「知」の発信
 - 出版活動
 - 学術イベント
 - 研究成果発信
- 29 概要 / 沿革



Message

～ごあいさつ～

質の高い途上国・新興国研究を目指します

アジア経済研究所は60年に亘り、開発途上国・地域が抱える経済、政治、社会等の諸問題を、国・地域および国際的観点から研究して参りました。

21世紀に入り、第二次大戦後西側先進諸国が構築した国際経済・安全保障システムのもと、国際分業の深化が生み出した開発途上国・地域の高成長が世界経済を牽引してきました。しかし今日、デジタル技術など急速な技術革新を背景に米中両国による貿易面・技術面での覇権争いが表面化し、さらにWTO等の国際紛争解決機能の低下やEUの混迷により、従来の国際経済・安全保障システムは、大きな節目を迎えようとしています。こ

のような不確実性の下で、世界で生じる様々な事象を学術的視点から総合的に分析し、公正・透明な開かれた国際秩序を設計していくことの重要性は高まりつつあります。

アジア経済研究所は、これらの課題に積極的に対応し、研究活動を通じた「知」の創造・蓄積・発信をもって、日本および世界への知的貢献を果たして参ります。

日本貿易振興機構(ジェトロ)
アジア経済研究所 所長

深尾 京司

アジア経済研究所の“目指すもの”

アジア経済研究所は、経済産業省所管の独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の附置研究機関として「第5期中期目標(2019~2022年度)」において3つの目標が定められています。

付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積

高い専門性を持つ多様な研究者の集積という強みを活かし、最先端の社会科学を駆使した先駆的かつ独創的な世界水準の研究活動を実施する

国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能

強固な国際的学術ネットワーク形成とアジアにおける「研究ハブ」を目指すとともに世界有数の専門図書館を基礎とした学術研究の知的基盤を形成する

学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献

幅広いアウトリーチ活動を通じた研究成果の発信を通じて世界への知的貢献、インパクト形成を目指す

アジア経済研究所の“人財”

※2020年1月1日現在

研究者 **120**名

全職員数 **204**名

🌐 外国籍: **7**名

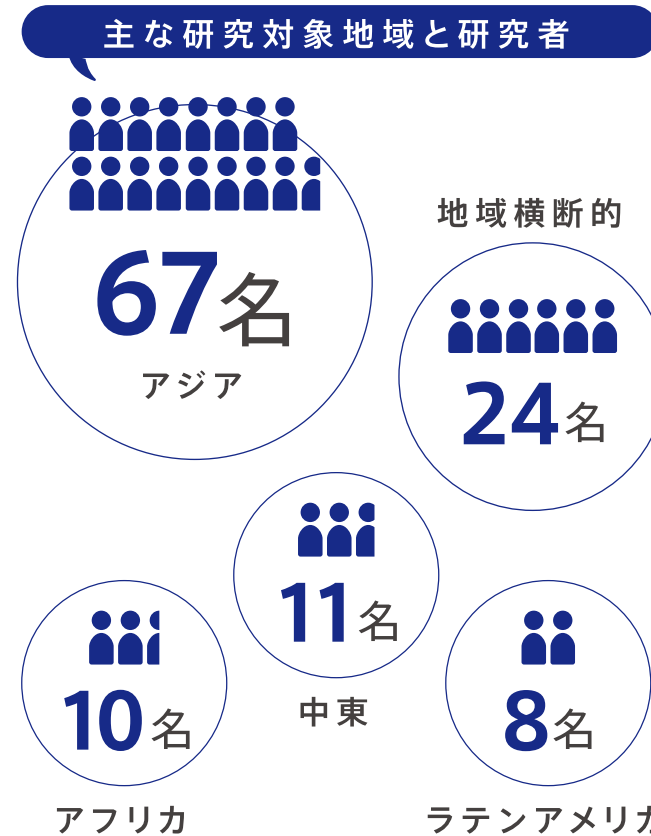
👩 女性研究者: **42**名

🎓 博士号取得者: **68**名

🗨️ 使用言語: **28**言語

👤 研究マネジメント職: **8**名

📖 図書館司書資格保有者: **13**名



アジア経済研究所の実績

※2018年度

👤 イベント/セミナー **96**件

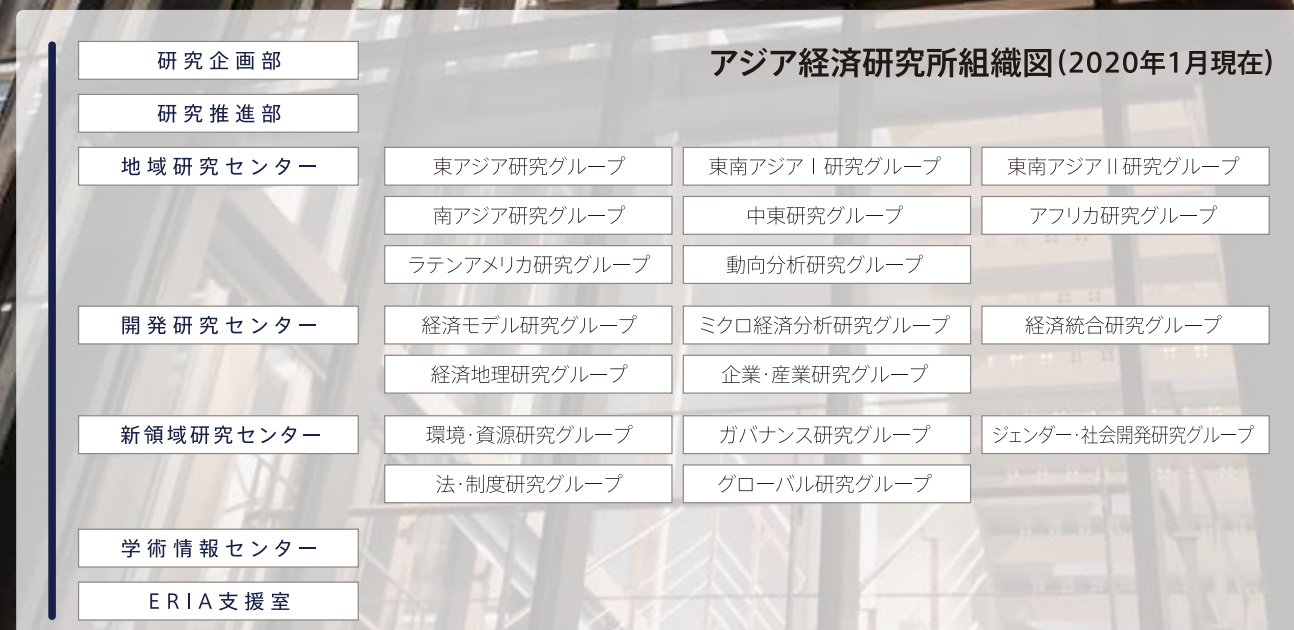
📺 メディアへの出演・寄稿 **215**本

👤 政策ブリーフィング件数 **484**件

📄 国際会議等の開催・参加 **39**回

🌐 研究プロジェクト件数 **139**件

📖 Web上での研究成果閲覧数 **343**万件



「知」の創造

先駆的かつ独創的な研究から
新たな価値を生み出す

アジア経済研究所は、アジア、アフリカ、中東、中南米など世界中の開発途上国・地域の経済・政治・社会について掘り下げた研究を行うとともに、最先端の経済学、政治学、社会学の分析手法を用い、開発途上国を中心に国際社会が直面する諸問題について現地主義と実証主義にもとづいた研究を実施しています。

研究対象とするテーマは、貿易投資、産業、金融、技術革新といった経済の諸問題、民主主義、政党や選挙、外交や国際関係といった政治の諸問題、環境問題、人口と労働、障害やジェンダー、貧困削減といった社会の諸問題まで多岐にわたります。研究者たちは、地域や社会がもつ固有性・歴史性と、社会科学の方法論がめざす普遍性・厳密性のあいだを行き来しながら、それぞれが解き明かすべき課題について研究を進めています。

調査研究の流れ Research Process

1. 研究会の発足

アジア経済研究所における調査研究活動は、外部専門家も含めた複数の研究者による“研究会”を組織して実施します。一名の研究者が個人で実施する研究課題もあります。



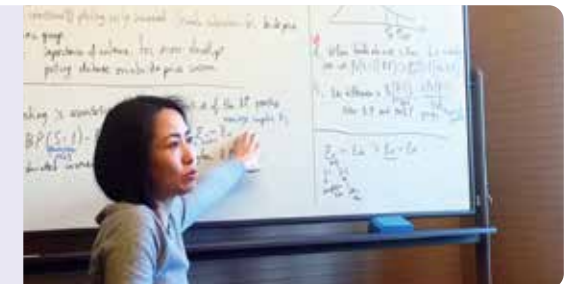
2. 現地調査

各研究課題に応じて研究対象地域などに現地調査に赴きます。現地調査では、インタビュー調査、現地文献等の発掘、専門家との意見交換などをおこないます。



3. 分析・検証

モデル等を用いた分析を実施したり、仮説を立ててその検証を試みたり、研究者どうして繰り返し議論をおこないます。



4. 論文執筆

調査結果や分析結果を踏まえて学術論文や単行書等の執筆をおこないます。



5. 成果発信

調査研究活動の成果は、論文として学術雑誌やウェブサイト等で発表したり、学術図書として刊行したり、また学会や講演会などでの発表を通じて広く社会に還元します。



研究課題一覧 (運営費交付金)

Research Project List

2019年度 研究課題

	研究課題名	研究代表者
1	ポスト中東の時代: 地域安定化への模索	鈴木 均
2	転機の“一带一路”構想と日本、中国	大西 康雄
3	「緊密化する経済圏: ASEAN と南アジア」(IV)	今泉 慎也
4	ビジネスと人権: 責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策提言事業	山田 美和
5	アジア諸国の動向分析	荒井 悦代
6	現代アフリカの政治経済	福西 隆弘
7	ラテンアメリカの政治経済社会	清水 達也
8	中東の政治経済分析	鈴木 均
9	経済地理シミュレーションモデルに基づく研究	熊谷 聡
10	地方創生と国際化・イノベーション: 九州経済の創生に向けた理論・実証分析	熊谷 聡
11	構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン	孟 渤
12	アフリカの政治・社会変動とイスラーム	佐藤 章
13	次世代の食料供給の担い手: ラテンアメリカの農業経営体	清水 達也
14	日韓経済関係の新たな展開	安倍 誠
15	中国をめぐる国際関係: 習近平政権の対外政策	松本 はる香
16	グローバル・バリューチェーンにおけるサプライヤーの役割	藤田 麻衣
17	ベトナムにおける医療保険の普及・浸透	寺本 実
18	中東ファミリービジネスの構造と継承の課題	齋藤 純
19	The Sudanese-Egyptian Relations Amidst Shifting Regional Dynamics in the Middle East	ダルウィッシュ・ホサム
20	新興国の新しい労働運動	太田 仁志
21	モルディブの政治・経済・社会	荒井 悦代
22	モディ政権とこれからのインド	村山 真弓
23	アラブ・ナショナリズムと国家形成: マグリブの事例	渡邊 祥子
24	溶解する国家、ベネズエラ: 21世紀の社会主義と民主主義	坂口 安紀
25	メキシコとキューバ: ラテンアメリカの長期安定権威主義体制の経験	山岡 加奈子
26	看護師の国際労働移動: 湾岸諸国におけるインド人看護師の事例	辻田 祐子
27	マレーシアにおける政権交代の背景と展望	中村 正志
28	権威主義体制下の地方議会選挙	山田 紀彦
29	社会的保護と価値観: トルコの事例	間 寧
30	政府によるメディア・コントロールに関する実証分析—インド・ビハール州の事例	湊 一樹
31	近代中東の国家形成における宗教と政治: 植民地期アルジェリアの事例	渡邊 祥子
32	政治コミュニケーション研究の到達点と課題に関する基礎的研究	上谷 直克
33	企業の国際化と生産性	佐藤 仁志
34	原油・天然ガス市場の経済モデル開発と分析	柴田 つばさ
35	発展途上国の粗悪肥料問題に関する実態と政策的対応	塚田 和也
36	発展途上国における社会制度・規範についての経済学的分析	工藤 友哉

アジア経済研究所は、政府から交付された運営費交付金(交付金)を研究の財源とし、開発途上国・地域のさまざまな問題を研究しています。交付金を活用した研究には、新しい研究課題の入り口となる基礎的研究、基礎研究を深化・応用させた総合的研究、国際機関との共同による連携研究、国・地域を定点的に捉えた経常分析研究、外交等政策への貢献を目指した政策提言研究などがあります。

	研究課題名	研究代表者
37	無国籍の生活環境に関する研究: インドーバングラデシュ国境地域における飛び地交換を事例として	坪田 建明
38	ASEAN中国航空協定の経済的帰結	梅崎 創
39	地域機構とリーダーシップ	浜中 慎太郎
40	転換期のシンガポール	久末 亮一
41	インドシナ諸国の中国向け生鮮フルーツ輸出の持続性	久保 公二
42	産業高度化のためのデジタル化推進に向けた取り組みと課題: タイの事例	植木 靖
43	感染症犯罪化の影響	伊藤 成朗
44	産業の多様化と経済発展	塚田 和也
45	フィリピンにおける職業教育、就労状況と経済発展	柏原 千英
46	マクロ計量モデルの活用	植村 仁一
47	アジア国際産業連関表の延長推計と国際サプライ・チェーン分析への応用	桑森 啓
48	日中の投資政策および投資協定の比較研究	浜中 慎太郎
49	中国・メコン間の協力進展に対する地域各国の政策	浜中 慎太郎
50	東アジア域内におけるグローバルバリューチェーンの構造	黒岩 郁雄
51	競争とイノベーション: 中国企業のケース	木村 公一朗
52	途上国におけるデジタル経済の萌芽と進展	濱田 美紀
53	規模別多地域間産業連関表の作成可能性に関する調査	内田 陽子
54	情報の非対称性とアンチ・ダンピング税	吉野 久生
55	アジア諸国における障害者の法的能力—法の下の平等をめざして—	小林 昌之
56	船員大国フィリピン: 労働力送り出し政策形成過程の分析	知花 いづみ
57	「初期」資源・環境政策の形成過程	寺尾 忠能
58	東南アジアにおける地方自治の新展開—サーベイ調査にもとづく分析	船津 鶴代
59	The Legacies of the Past in the Modern Rule of Law in Thailand	トンチャイ・ウィニツヤクン
60	環境・食品に関わる規制・スタンダードと貿易	道田 悦代
61	産業発展における海外直接投資と産業集積の役割: タイとインドの比較事例研究	大塚 啓二郎
62	中東における『障害と開発』	森 壮也
63	境界を越える地下鉄と中国の都市政治: 比較研究の視点からみる北京	任 哲
64	太平洋島嶼国における人の移動と国際制度	今泉 慎也
65	『ビジネスと人権に関する国連指導原則』政府行動計画(NAP)比較分析	山田 美和
66	現代中国の『村』による資源管理モデルと農村発展	山田 七絵
67	イランおよび中東の水問題・環境問題・都市問題	鈴木 均
68	日本における発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチの試み	佐藤 幸人
69	グローバル・バリューチェーンにおける温暖化ガス排出の追跡及びその責任分担アルゴリズムの開発と適用	孟 渤

研究課題一覧 (科研費)

Research Project List

2019年度 研究課題

	研究課題名	研究代表者	研究種目
1	戦後日本の開発社会学～高度成長の社会的前提条件の比較検討	佐藤 寛	基盤研究(B)
2	社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究	牧野 百恵	基盤研究(B)
3	アフリカにおける職業訓練と若年失業:職業スキル評価制度の効果	福西 隆弘	基盤研究(B)
4	自由貿易協定の利用要因とコスト	早川 和伸	基盤研究(B)
5	西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析	今井 宏平	基盤研究(B)
6	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究	大塚 健司	基盤研究(B)
7	The Peculiar Rules of Law in Thailand and Myanmar in Comparative Historical Perspectives	トンチャイ・ウニチャクン	基盤研究(B)
8	権威主義体制における分配政治の変容とアカウントビリティ改革:中東諸国の比較研究	石黒 大岳	基盤研究(B)
9	冷戦時代の台湾海峡危機の再検証～マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析～	松本 はる香	基盤研究(C)
10	所得格差と政治的安定:東南アジア5カ国の比較研究	川中 豪	基盤研究(C)
11	中国・農民工支援NGOの活動に見る新時代の社会運動	山口 真美	若手研究(B)
12	20世紀中葉のミャンマーにおける首都形成:脱植民地化と「外国人」問題	長田 紀之	若手研究(B)
13	地域安全保障と地域機構の紛争関与:アジアとアフリカの対照性の要因分析	鈴木 早苗	若手研究(B)
14	南米における競争的権威主義政権の長期化	坂口 安紀	基盤研究(C)
15	中国における障害者の権利保障 - 地方性法規への展開	小林 昌之	基盤研究(C)
16	「メコン地域」概念の誕生:メコン委員会からGMSへ	青木 まき	基盤研究(C)
17	ASEAN地場企業のManagerial Innovationに関する実証研究	植木 靖	基盤研究(C)
18	サブナショナル権威主義の帰結-上院におけるキャリアパスと議員行動の比較分析-	菊池 啓一	若手研究(B)
19	米中協力関係の発展と国際制度の構築:エネルギー・環境・気候変動問題を事例に	チェン・ファンティン	若手研究(B)
20	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果:カンボジアの事例	田中 清泰	若手研究(B)
21	ベトナム稲作農村における階層分化と土地制度:紅河デルタとメコンデルタの比較研究	荒神 衣美	若手研究(B)
22	エチオピア農村女性の中東への国際労働移動についての実証分析	児玉 由佳	挑戦的萌芽
23	リモートセンシングによるタイ=ラオスメコン友好橋(第1から第4)の効果と影響分析	ケオラ・スックニラン	基盤研究(C)
24	国際産業連関表を用いたグローバルバリューチェーンの実証分析	黒岩 郁雄	基盤研究(C)
25	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	佐藤 千鶴子	基盤研究(C)
26	一党優位制下の投票行動:マクロ・ミクロ分析	間 寧	基盤研究(C)
27	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用	猪俣 哲史	基盤研究(C)
28	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界	近藤 則夫	基盤研究(C)
29	韓国と台湾のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題	佐藤 幸人	基盤研究(C)
30	Identifying the Determinants of China's Organic Agri-food Exports to the Developed Countries	雷 蕾	若手研究(B)
31	東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化:医療機器産業の事例研究	川上 桃子	基盤研究(C)
32	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係	辻田 祐子	基盤研究(C)
33	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価:自然実験を利用した分析	東方 孝之	基盤研究(C)

科学研究費助成事業(科研費)は文部科学省、日本学術振興会が運営する助成事業で、日本の研究機関に所属する研究者の自由な発想に基づく学術研究を発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。アジア経済研究所は2008年度に同事業への応募資格を取得しました。申請書作成のための勉強会の開催や所内ピアレビューの実施等、応募を希望する研究者を積極的に支援しています。平均採択率は50%を超えています。

	研究課題名	研究代表者	研究種目
34	日本型コンビニエンスストアのアジア展開とその現地化過程	佐藤 寛	挑戦的萌芽
35	紛争地域の史資料保存のための基礎的研究:イラクの新聞保存を事例に	高橋 理枝	基盤研究(C)
36	FTAにおける国際経済ルールの制定・発展に関する理論・実証研究	浜中 慎太郎	基盤研究(C)
37	ミャンマーの外国為替制度改革と非公式な外貨取引	久保 公二	基盤研究(C)
38	カザフスタンにおける非公式な交換に関する研究	岡 奈津子	基盤研究(C)
39	湾岸アラブ諸国と資金流入国における株価の連動性:直接投資と労働者送金の影響の検証	齋藤 純	基盤研究(C)
40	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	工藤 友哉	若手研究
41	「貧困の罨」への行動開発経済学的アプローチ	會田 剛史	若手研究
42	中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価	山田 七絵	若手研究
43	韓国における医療格差の測定と要因分解-日本への示唆	渡邊 雄一	若手研究
44	クルド系アクターが国際秩序の安定化/不安定化に与えるインパクトに関する研究	今井 宏平	挑戦的萌芽
45	気候変動、災害、食品安全、伝染病から見る「グローバル・イシューの安全保障論」	チェン・ファンティン	基盤研究(C)特設
46	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	早川 和伸	国際共同(B)
47	海運ネットワークの構造と進化の実証分析	坪田 建明	国際共同(B)
48	中国少数民族政策と歴史的制度論	熊倉 潤	研究活動スタート支援
49	権威主義体制下の政治参加:選挙と反体制運動にかんする実証研究	谷口 友季子	研究活動スタート支援
50	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	北野 浩一	基盤研究(C)
51	競争的権威主義からの民主化:マレーシア政権交代の政治経済学	中村 正志	基盤研究(C)
52	ベトナム大企業の所有と経営:企業システムの解明に向けて	藤田 麻衣	基盤研究(C)
53	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	道田 悦代	基盤研究(C)
54	インドネシアの都市化と人的資本の外部経済効果	橋口 善浩	基盤研究(C)
55	異質な企業による国際化戦略の選択を考慮した応用一般均衡モデルの開発と利用	小山田 和彦	基盤研究(C)
56	地域雇用の非正規化と外国人労働力の導入	町北 朋洋	基盤研究(C)
57	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	岩崎 葉子	基盤研究(C)
58	習近平政権の国内世論誘導とパブリック・ディプロマシーのリンケージ	江藤 名保子	若手研究
59	中国IT企業の競争がイノベーションに与える影響に関するケース・スタディ	木村 公一朗	若手研究
60	全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討	植田 暁	研究活動スタート支援
61	現代タンザニア政治における社会主義:「政治的安定」を用いた分析	粒良 麻知子	研究活動スタート支援
62	アジアにとっての近代化の意味～開発と近代化を巡る世界観の異相を解き明かす	佐藤 寛	国際共同(B)
63	近代中央アジアの綿花栽培と遊牧民	植田 暁	学術図書

政治・経済・外交



[アジア諸国の動向分析]

アジア各国の動向を把握し、その国の現状を伝える



アジア諸国の動向分析事業は、アジア各国の政治、経済、外交に関する動向を的確に伝えることを目的に、1969年以降毎年実施されているプロジェクトです。本事業では現在、23のアジアの国・地域およびアジアの対米関係をカバー、各国を長年観察してきた研究者が現地の資料や現地調査に基づいて動向を分析するだけでなく、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国の「今」を深く理解する上で有用な情報を提供しています。研究成果は『アジア動向年報』として毎年公刊、研究所ホームページやJ-STAGE上で閲覧可能です。さらに、アジア各地で起こる選挙や政変、経済危機といった突発的な事象等について機動的に分析し、ウェブマガジンや動画なども活用してタイムリーかつ平易に解説します。

地域研究センター 動向分析研究グループ
研究グループ長 山田紀彦



アジア諸国の動向分析(書籍)

ビジネスと人権



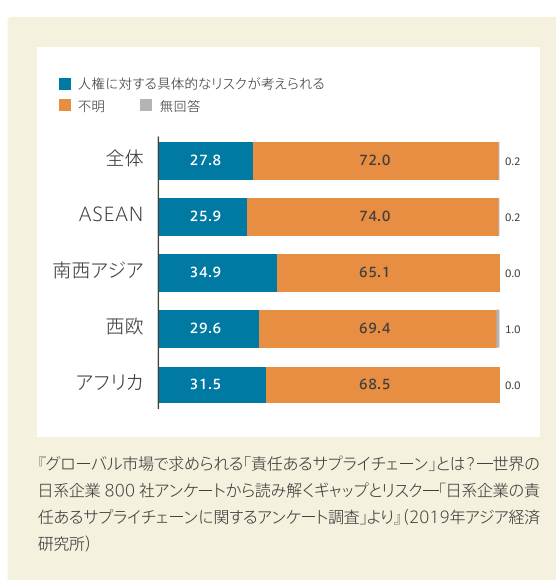
[ビジネスと人権：責任ある企業行動とサステナビリティ]

「ビジネスと人権」を政府・企業・市民社会の共通言語として



2011年に成立した『ビジネスと人権に関する国連指導原則』(UN Guiding Principles on Business and Human Rights)は、人権を保護する国家の義務を再確認し、企業の責務として人権に負の影響を与えないこと、それを促す政策の必要性を明記しています。各国は、投資、通商、産業、金融、開発援助など企業活動に関連する政策に、人権尊重を促す施策をどのように組み入れているのか、自国内外における企業にとってのレベル・プレイング・フィールドの形成という目的は、人権が尊重される効果を生み出しているのか。そもそも先進国(投資企業母国)VS 開発途上国(投資受入国)、企業VS市民社会の対立を乗り越えるべく策定された指導原則が、現場で何をもたらしているのかを調査研究しています。

新領域研究センター 法・制度研究グループ
研究グループ長 山田美和



経済



[転機の「一带一路」構想と日本、中国]

「一带一路」構想の本質を探り通商政策への貢献を果たす



中国が提唱する「一带一路」構想は、世界経済のパワーバランスに大きな変革をもたらす可能性を秘めています。この構想に関して、その背景や影響を精緻に分析し日本の政策担当者や産業界へその結果をフィードバックすることは、半世紀以上にわたる中国研究の蓄積と多数の中国研究者を有するアジア経済研究所の責務だと思っています。2016年度からこのプロジェクトを実施しており、中国の対外政策における構想の位置づけを整理しつつ、インフラ投資のケーススタディ等を通じて中国の対外貿易や投資関係の緊密化などに関して経済産業省を中心とした政策担当者や各界有識者との間で議論を進めています。また、中国の研究機関と共同で報告書の作成などもおこなっています。

新領域研究センター
上席主任調査員 大西康雄



北京で開催したシンポジウムにて

政治・外交



[ポスト中東の時代：地域安定化への模索]

激動する中東地域の本流を掴み、日本の政策に繋げる



2010年暮れにチュニジアで始まった「アラブの春」以来、中東・北アフリカ地域はこれまで10年もの間、政治的な変動と混乱、再編成の波に洗われ続けています。これに伴い、中東研究者は、絶えず新たに生起する事象の本質をいかに迅速に捉えて発信するかに注力することが、これまで以上に求められることになりました。こうした中でアジア経済研究所の中東研究は、ウェブでの日本社会に向けた情報発信に加え、日本の通商政策・外交政策の担当者に適切な判断基準を提供するべく、2013年以降「中東政策研究」と題したプロジェクトを立ち上げて政策対話を積み重ねてきました。この研究プロジェクトがこれまで継続してきた背景には、長年にわたり現地で研鑽してきた地域研究者の経験に加え、ややもすれば政治的な混乱ばかりが語られる中東地域にむしろ将来的な課題克服のための可能性を見出すことへの期待があるように思います。

地域研究センター 中東研究グループ
上席主任調査員 鈴木 均



イラン地方都市のフィールド調査時にいつも訪れる古都エスファハーンのナクシェ・ジャハーン広場にて

国際経済

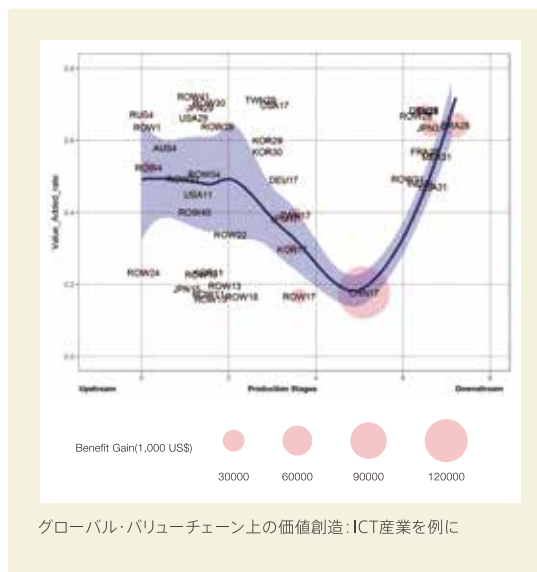
Global
地域横断的

[構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン (GVC)] WTO等国際機関との継続的な共同研究で 世界のGVC理解へ貢献



世界中の産官学各界でGVCへの関心が高まっていますが、これまでGVCに関する諸問題を一般読者向けに総合的・継続的に解説する書物はほとんどありませんでした。アジア経済研究所は、WTO、世界銀行、OECDなどの国際機関や中国の研究機関と連携し、2017年から2年おきに『GVC Development Report』を刊行しています。第4次産業革命の黎明期にある今日、一層加速する技術革新や政治的不確実性の上昇により、GVCは構造再編を余儀なくされています。2020年度からは連携機関にアジア開発銀行 (ADB) を加え、GVCの構造再編、特にGVCにおける製造業のサービス化・新たな技術・ビジネスモデルの役割およびGVC上のリスクとその影響をテーマに、2021年刊行予定の次の『GVC Development Report』の作成を進めています。

新領域研究センター
主任調査研究員 孟渤



農業

Latin America
ラテンアメリカ

[次世代の食料供給の担い手:ラテンアメリカの農業経営体] 経営管理の革新から 今後の生産者の姿を考える



新興国の経済成長などを背景として世界の食料需要が近年大きく増えています。これに対応して生産を増やし、国際市場で注目を集めているのがラテンアメリカ諸国です。穀物や食肉ではアメリカと並ぶ世界最大の輸出地域となったほか、生鮮の果物や野菜では北米や欧州向けに加えて、アジア向けの輸出を増やしています。これらの農産物を主に生産しているのが、従来の家族経営の規模を大きく上回る大規模経営体です。土地、資本、労働力、技術などの経営資源をどうやって外部から調達して経営管理を行っているのか、成長しているラテンアメリカの事例を通して、次世代の食料供給を担う農業経営体の姿を考えます。

地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ
研究グループ長 清水達也



政治

Africa
アフリカ

[アフリカの政治・社会変動とイスラーム] サハラ以南アフリカのイスラームと 政治の歴史と現在を問う



サハラ以南アフリカでは近年、イスラーム主義武装勢力の活動が活発化しています。これを受け、この研究では①この動きがアフリカにどのような変化をもたらすか、②これはイスラーム主義が本格化する兆しなのか、③これまでイスラーム改革主義やイスラーム政治の動きが目立った形で展開されてこなかったのはなぜか、をリサーチエッセションとして研究を進めています。アフリカの国家形成や政治・社会変動とイスラームの関係性について日本語で書かれた研究文献は多くありません。この研究が、日本におけるアフリカ地域研究およびアフリカ以外の地域を対象としたイスラームに関連する研究の深化に貢献するものと期待します。

地域研究センター
主任調査研究員 佐藤章



企業・産業

Asia
アジア

[グローバル・バリューチェーンにおけるサプライヤーの役割] 産業の事例研究を通じて サプライヤーの主体的戦略に光を当てる



これまでのグローバル・バリューチェーン (GVC) 論では、アップルやトヨタといった強力な「主導企業」がチェーンを統御する役割が重視され、それらに部品などを納入するサプライヤーは主導企業の監督下で能力向上に励む受動的なアクターととらえられてきました。しかし、現実を目を向けると、チェーンの構造が課す制約を前提としつつも、イノベーション、顧客や製品の多角化といった戦略をとることで、サプライヤーが自らの位置やパフォーマンスを向上させる事例もみられます。この研究では、GVC研究の第一人者である英サセックス大学のジョン・ハンフリー名誉教授をメンバーに加え、台湾、中国、ベトナムの中小サプライヤーの比較考察を通じて、サプライヤーによる主体的戦略のオプション、戦略の採択が可能になる条件、およびその帰結を分析しています。

地域研究センター 東南アジアII研究グループ
研究グループ長 藤田麻衣



産業連関分析



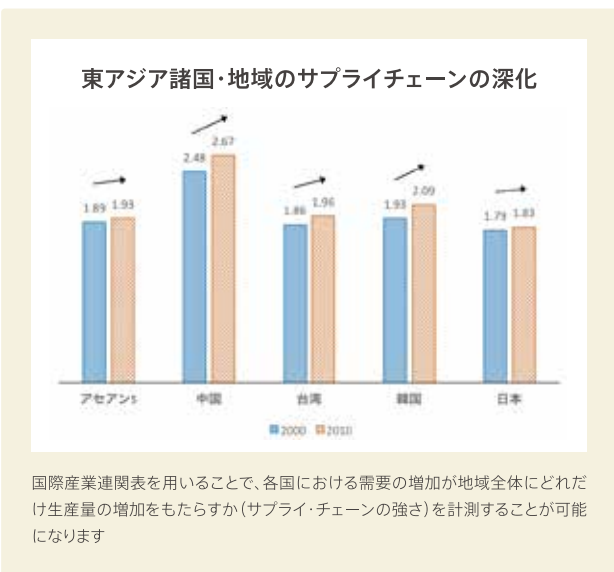
[アジア国際産業連関表の延長推計と国際サプライ・チェーン分析への応用]

東アジアにおける産業の相互依存構造を解明する



21世紀に入り、アジア太平洋地域、特に中国を中心とした国際的なサプライ・チェーンが構築され、国境を越えた生産構造が緊密化・複雑化しています。一方、近年はアメリカのTPP交渉からの離脱やアメリカと中国の貿易戦争など、各国で保護主義的な動きが台頭しており、国際的なサプライ・チェーンが脅かされる事態も懸念されています。こうした国際的な分業構造の実態や各国の政策による影響を分析するためのツールとして、国際産業連関表は重要な役割を担っています。この研究では、直近のアジア国際産業連関表を推計し、東アジアにおけるサプライ・チェーンの実態解明や、種々の政策が国際サプライ・チェーンを通じて各国の産業に及ぼす影響の分析を試みます。

開発研究センター
主任調査研究員 桑森啓



ミクロ経済分析



[開発経済学のミクロ実証研究]

信頼性の高い因果推論を目指して



ミクロ経済分析研究グループでは、開発政策の効果に関する因果推論を高い信頼性の下に導くことに努めています。このために、開発経済学の因果推論でスタンダードとなった実験研究を可能な限り実施しています。太陽光ランプ配布の教育への影響、最貧困層向け貸出を用いた貧困の畏検証などです。観察データを使う研究では、文化・社会制度や全国的な政策など、実験できないトピックを主に扱っています。パネル・データ、境界や資格要件の不連続性を利用する手法など、用いる観察データの特性に適した推計技術を選ぶだけでなく、フィールド実験による選好の析出や商品の成分調査などの高精度計測を通じて、信頼性の高い因果推論を試みています。毎週の輪読会では、幅広い分野における最前線の成果を共有しています。

開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ
研究グループ長 伊藤成朗



マクロ経済



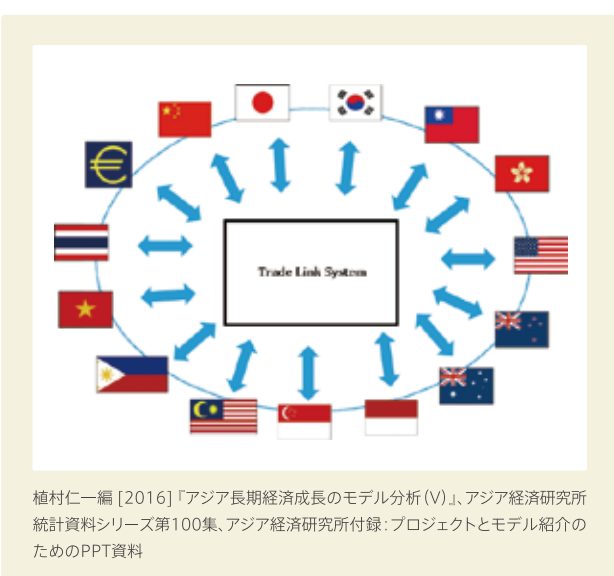
[マクロ計量モデルの活用]

東アジア地域モデルを幅広く活用する



これまでの研究プロジェクトで開発されてきた東・東南アジアのマクロ計量モデルの活用分野として、とくに①アジアに進展する高齢化の各国国内市場への影響、②貿易を通じた多国間の相互依存関係の把握、の2点に焦点を当て、この地域における持続可能な経済成長を維持するために各国で必要とされる社会保障の規模や、相互依存関係からもたらされる他国の影響への対処などについて分析します。とくに各国マクロ計量モデルを貿易で接続した「東アジア貿易リンクモデル」が以前よりも本格的に運用可能になったこともあり、各種シナリオの構築をより精緻に行うことで、より詳細なアウトプットを示すことが期待されています。

開発研究センター 経済モデル研究グループ
研究グループ長 植村仁一



開発とルール形成



[環境・食品規制・スタンダードと貿易]

国際的な環境ルール形成の理解に向けて



食品や製品の安全性や持続可能な開発目標(SDGs)を要求する規制やスタンダードが、先進国を中心に増加しています。グローバル化した現在、食品や製品は途上国を含むサプライチェーンを経て取引されています。先進国の規制やスタンダードの要求を満たすためには、生産管理が緩やかな途上国の対応が必要となりますが、この要求が途上国の能力向上の契機になることもあれば、逆に要求を満たせず非関税障壁になる可能性もあります。この研究では、規制・スタンダードが途上国経済と貿易に与える影響のメカニズムを明らかにし、途上国企業や政府の対応について分析しています。先進国の規制と途上国の対応の相互依存関係の理解は、日本の政策や企業の対応についても示唆を与えるものと考えます。

新領域研究センター 環境・資源研究グループ
主任研究員 道田悦代



企業・産業



〔産業発展における海外直接投資と産業集積の役割：タイとインドの比較事例研究〕 FDIは途上国の産業をどう変えるのか？



この研究のテーマは「海外直接投資 (FDI) はどのようにして途上国の産業発展を促すのか」と、「途上国の産業はなぜ集積するのか」の2つです。具体的には、発展プロセスに違いがあるタイとインドのオートバイ・自動車部品産業や農産物加工産業を事例に、FDIがどれほど地場企業の生産性を向上させたのか、地理的隣接性のメリットを生かして製品の質を向上させたのかについて研究しています。2次データと独自調査によりデータセットを構築し、それを定量的に分析することで、開発途上国における産業発展の長期的プロセスを描くことが目標です。



タイの地場系自動車部品工場の様子

新領域研究センター 上席主任調査研究員／
神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授／日本学士院会員 大家啓二郎

障害と開発

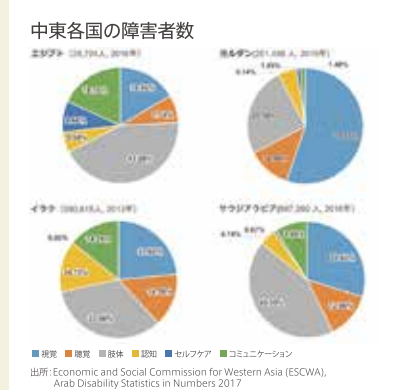


〔中東における「障害と開発」〕 障害から見えてくる開発途上国・地域の特性



「障害と開発」は、世界的にもこれから成長していく研究分野です。これまで東南アジア、南アジア、アフリカにおける障害者の現状と諸政策、および障害当事者たちの視点について研究を進めてきました。そして、新たに中東地域を対象に「中東という地域性は障害をどのように構築しているか？」をリサーチ・クエスチョンとした研究を行っています。中東地域の障害者は、他のマイノリティ以上に不利な状況に置かれていると言われています。特に、女性障害者が何重にも社会的な抑圧を受けている状況にあるということがすでに多く報告されています。ただし、それは事実である一方で、中東に特有なイスラーム自体の問題ではなく、むしろ各地域のそれ以外の要因の方が大きく影響しているようだということがこれまでの研究で分かってきました。この研究を進めることで、中東の障害者が置かれた状況を紹介し、理解を深め、さらに問題解決に向けた政策提言につなげられればと考えています。

新領域研究センター
主任調査研究員 森社也



中東地域を多く含む国連ESCWA (西アジア経済社会委員会) に各国から報告された障害者比率。ただし、これが実態をどこまで正確に反映しているかどうかは、「障害と開発」の研究者間でも疑問がある。

人の移動



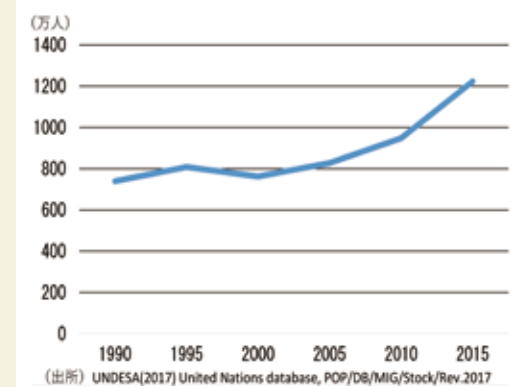
〔アフリカ女性の国際移動〕 労働移民から難民まで



近年サブサハラ・アフリカ出身女性の国際移動者数は、男性を上回る上昇率を示しています。その国際移動の特質は一つに収束するようなものではなく、歴史的な背景や自国における女性を取り巻く状況などによって多様な形をとっていることが明らかとなりました。特にサブサハラ・アフリカの国際移動は、労働移民だけでなく、難民も大きな割合を占めています。これまでの研究は、移住者の移動先の社会への統合に研究の関心が集まりがちでしたが、国際移動のメカニズムを理解するためには、本人、出身国、移動先国それぞれの固有要因を具体的に解明することが重要です。

新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ
研究グループ長 児玉由佳

サブサハラ・アフリカ女性の国際移動の推移 (1990-2015年)



アフリカ女性の国際移動はここ10年で急速に増えている

環境・開発



〔途上国・新興国の開発と環境〕 環境・サステナビリティ研究のフロンティアへ



アジア経済研究所では、1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議を前後して、急成長を遂げるアジアを主な対象地域として発展途上国の環境問題に関する社会科学的研究に本格的に着手し、多くの和文・英文単行書・論文・レポートを出版してきました。最近では、引き続きアジアを主なフィールドとしながら、環境問題から持続可能性 (サステナビリティ) の諸課題へ研究領域を広げ、各国の資源環境政策、国際資源循環、環境と貿易・サプライチェーン、水ガバナンス、東アジア地域環境協力、気候変動対応とエネルギー転換などに関する分野横断的な課題に国内外の共同研究者とともに取り組んでいます。

新領域研究センター 環境・資源研究グループ
研究グループ長 大家健司



北京で行われた中国の環境NGO主催のグリーン・サプライチェーン・フォーラム。国内外の多数の企業が熱心に耳を傾けていた (2018年10月)



中国の三大淡水湖のひとつ太湖の無錫市沿岸にて、湖の富栄養化対策が進行 (2018年7月)

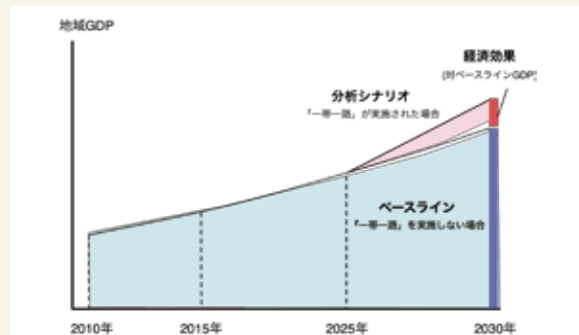
経済地理シミュレーションモデルーIDE-GSMー

～ 進化し続ける政策評価ツール ～

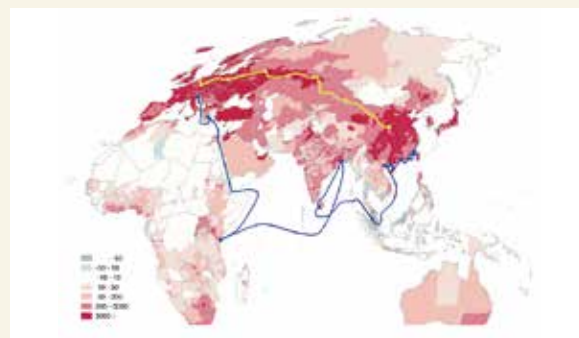
アジア経済研究所で2007年に開発がスタートした経済地理シミュレーションモデル(Geographical Simulation Model: IDE-GSM)は、世界の産業や人口の集積を州別・県別に予測するユニークなモデルとして、国際機関などによる経済回廊計画、交通インフラ開発計画、自由貿易協定の効果などの立案・分析に応用されてきました。

一般的に交通インフラの経済効果分析をおこなうためには、地域別に人口や産業別GDPのデータを整備し、さらに物流量など幅広い情報を集める必要があるため多大な時間とコストを要します。特に国境を越えた大規模な開発計画の分析を短時間で試算を行うことはほとんど不可能です。

IDE-GSMは比較的少ないデータでシミュレーション分析を行うことができるため、国際的な交通インフラ開発の経済効果分析に適しています。



IDE-GSMでは2つのシナリオのGDPを推計し、その差分を経済効果とする



IDE-GSMによって試算された、2030年時点での「一帯一路」の経済効果

研究者インタビュー

学術ジャーナルへの投稿に適した研究環境

Q: 主な研究分野を教えてください

国際貿易や直接投資を主に研究しています。とくに自由貿易協定(FTA)に関心を持ち、どういった企業がFTAを利用しているか、また利用による便益や費用がどの程度かを分析しています。私の書いた論文はこれまで、World Bank Economic Reviewなどに掲載されました。

Q: 学術ジャーナルでの論文発表はどのように役立っていますか?

FTAは政策的な議論の対象となりやすいため、国内外の政策担当者との議論や、国際会議への参加が相対的に多くなります。その際に、ジャーナルに掲載された分析結果をもとに議論することは、肌感覚や一部の事例から得られる印象をもとに議論するよりも説得力が増します。

Q: アジ研で研究をする利点はどこにありますか?

恵まれた研究環境だと感じる点が3つあります。第1に、教育機関ではないため、好きだけ研究に没頭できる点です。第2に、政府機関として国から研究資金を頂いているため、研究費の心配をあまりすることなく、やる気さえあれば何でもやらせてもらえる点です。最後に、JETROの調査担当者とコミュニケーションがしやすいため、現在の経済状況を把握しやすい点です。

開発研究センター 経済地理研究グループ
主任研究員 早川和伸



ERIA支援事業

～ 東アジアの持続可能な成長を目指す研究支援 ～



東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)は、東アジアの経済統合を推進するための政策研究及び研究成果に基づくASEAN各国政府への政策提言活動を実施するため、日本のイニシアティブの下、東アジア16カ国(ASEAN10カ国+日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)首脳の合意に基づき、2008年にインドネシア・ジャカルタに設立された国際機関です。

「経済統合の深化」「経済発展格差の是正」「持続的な発展」の3つの柱に基づく幅広い研究を、ASEAN事務局や東アジア16研究機関(研究機関ネットワーク(RIN))と連携し実施しています。アジア経済研究所は、ERIA設立時より、長年の研究の蓄積及び途上国をはじめとする各国研究者ネットワークを活用し、ERIAの研究活動への支援を実施するほか、日本企業の東アジアにおける円滑なビジネス活動を支援するための調査を実施しています。また、ジェトロ・バンコク事務所研究部門(BRC)は、RINの事務局として定期会合を開催しています。



ERIA共催ラウンドテーブル(2019年1月)

ける円滑なビジネス活動を支援するための調査を実施しています。また、ジェトロ・バンコク事務所研究部門(BRC)は、RINの事務局として定期会合を開催しています。



研究機関ネットワーク(RIN)会合参加者(2019年11月)



研究機関ネットワーク(RIN)会合におけるディスカッション(2019年11月)

研究者インタビュー

研究の質を高めるAPLセミナー

Q: APLセミナーってなんですか?

研究アイデア、予備的な結果、または研究中の観察結果などを研究者同士で報告しあい、様々な分野の専門家と議論する場がAPLセミナーです。質の高い論文を完成させるために、議論を通じてフィードバックをもらい、研究アイデアを発展させる場として研究者に活用してもらっています。

Q: 報告者はアジ研の研究者だけでしょうか?

外部の研究者にも報告いただいています。過去には、オックスフォード大学、コペンハーゲン大学、アジア開発銀行などの研究者に報告いただきました。セミナー参加もオープンです。エチオピアの研究者が報告した際は、アフリカ学会の会員の方々も参加しました。APLセミナーはアジ研研究者の人的・知的交流の場にもなっています。

クスフォード大学、コペンハーゲン大学、アジア開発銀行などの研究者に報告いただきました。セミナー参加もオープンです。エチオピアの研究者が報告した際は、アフリカ学会の会員の方々も参加しました。APLセミナーはアジ研研究者の人的・知的交流の場にもなっています。

開発研究センター 経済統合研究グループ
田中清泰
新領域研究センター 法・制度研究グループ
知花いづみ





図書館

IDE Library

「知」の蓄積

学者たちが集う国際的な
学術研究拠点を目指して

世界有数の専門図書館を有するアジア経済研究所は、膨大な数の研究成果やデータおよび途上国関連資料を収集・整備し、学術研究の知的基盤をなす公共財を提供する学術情報プラットフォームとしての機能を果たしています。また、長い歴史の中で築き上げた世界各国の研究機関や研究者とのネットワークをさらに強化し、世界中から学者が集う国際的な学術研究拠点(ハブ)を目指しています。



アジア経済研究所図書館

～ 開かれた途上国資料専門図書館 ～

アジア経済研究所図書館は、アジアだけでなく開発途上国の現地資料を豊富に取り揃えた専門図書館です。一般公開されており、簡単な手続きでどなたでもご利用になれます。

開架式*の開放的な書架は地域・国別に資料が探しやすく、約100席を備えた快適な閲覧環境を整備しています。

※一部資料を除く



「こんな文献、データはありますか?」専門ライブラリアンがサポート

レファレンスサービスでは、ライブラリアンが資料の探し方をご案内します。ご来館前にEメールや電話でのお問い合わせも可能です。



サービス概要

[開館日・時間] 平日、第1・3土曜日 10:00～18:00

[休館日] 第2・4・5土曜日、日曜・祝祭日、毎月末最終平日、年末年始

複写サービス(有料)

[来館複写]

- スタッフコピー 開館～16:00
- セルフコピー 開館～17:30

[郵送複写]

- ウェブサイト掲載の申込書にご記入の上、Eメール・FAX等で文献複写をご依頼ください。郵送で複写物をお送りします(発送先は国内のみ)。
- 特殊資料(地図・マイクロ資料等)については来館複写をご利用ください。

貸出

一般には貸出を行っていませんが、以下に該当する方には貸出カードを発行*します。

※要事前手続き

- 賛助会員(正会員・個人利用会員)
- 「図書館共同利用制度」対象者(協定を結んだ大学等にご所属の方)国内の大学図書館、公共図書館等を通した図書館間貸出も行っています。

お問い合わせ TEL:043-299-9716 URL: <https://www.ide.go.jp/Japanese/Library.html> ▶▶▶



ライブラリアンインタビュー

Q.ライブラリアンの仕事とは?

アジア経済研究所図書館には地域ごとに担当ライブラリアンがあり、私は中東・北アフリカと中央アジアを担当しています。担当地域に関連する資料の選書・収集に携わるとともに、レファレンス(資料についてのお問い合わせ)にも対応しています。

書・収集においては、現地の書店とのやり取りを含めて、自身の現地語能力や専門知識を活かせる機会です。

Q.どのような図書館にしたいですか?

日々の選書業務では、つい現在の研究動向や著名研究者の論文・著作などに目が行きがちですが、興味深い論文や若手研究者の業績、現地の研究事情などにも気を配り、「必要とされる資料・情報が常にある」図書館にしていきたいと思っています。

Q.ライブラリアンとしてのやりがいは?

日本国内はもとより、欧米諸国、そして現地で刊行されている資料の選書・収集に携われることが、ライブラリアンならではの仕事です。現地で刊行される現地語資料の選



学術情報センター 図書館情報課 能勢美紀

学術研究リポジトリ -ARRIDE-

～すべての研究成果を検索・閲覧～

ARRIDE(Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies)は、アジア経済研究所の研究活動によって生み出された開発途上国・地域に関する研究成果を収集、整理、保存し、世界に発信するシステムです。アジア経済研究所が発行する単行書や各種定期刊行物、報告書・レポート、さらに外部で出版された研究論文など、多彩な研究成果を掲載誌別にご覧いただけます。また、登録された論文は、GoogleやYahoo!などの検索サイトのほか、RePEc、Google Scholar、OAISter、OpenAIREやJAIRO(国立情報学研究所)など、世界のメタデータ収集サイトで検索、閲覧できます。



学術情報リポジトリ"ARRIDE"のトップページ

コレクション紹介

～70万冊を超える途上国研究資料の宝庫～

アジア経済研究所図書館は開発途上国資料に関する世界屈指の専門図書館です。1960年の開館から半世紀以上にわたり、アジアだけでなく、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア等の現地発行の資料、現地語資料に重点を置いて収集された他に類をみない貴重なコレクションは70万冊を超え、研究活動を支えています。

学術図書だけでなく、各国の統計資料をはじめとする政府刊行物、現地新聞のマイクロフィルム、中国の地方誌、韓国の社史、満鉄資料などの旧植民地関係資料等、貴重なコレクションを所蔵しています。

これらの資料を活用して生み出された研究成果であるアジア出版物も、ウェブでダウンロードできない過去分を含め、すべて保存・提供しています。



3.11を報道する各国新聞紙面

国内外研究機関との提携

～世界に広がる研究ネットワーク～

アジア経済研究所は、国内外の研究機関や大学等との研究交流を促進し、相互の研究活動の活性化や研究水準の向上を図るため、研究交流協定(包括MOU)の締結を積極的に推進しています。この協定に基づき、共同研究の実施、イベントの共催、共同出版、人的交流などの各種活動を行っています。

MOU締結先(一部)

- 海外**
 - 中国社会科学院アジア太平洋・全球戦略研究院(NIIS, CAAS)
 - 台湾亜州交流基金会(TAEF)
 - インドネシア科学院(LIPI)
 - ラオス国立経済研究所(NIER)
 - インド開発途上国研究情報システムセンター(RIS)
- 国内**
 - 東京大学
 - 神戸大学
 - 一橋大学経済研究所
 - 東京外国語大学
 - 神田外国語大学



ラオス国立経済研究所(NIER)所長(元ラオス首相)等を招へい、ワークショップ開催(2019年8月)



台湾亜州交流基金会(TAEFF)との共催ワークショップ(2019年11月)

外部研究者の受入れ

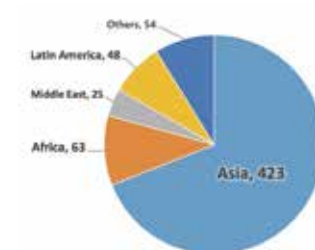
～世界から研究者が集う場～

国内外の研究機関や大学等に所属する専門家を「客員研究員」として受入れ、所内研究者との共同研究、意見交換等を行っています。ここで培われた人的ネットワークは、アジア経済研究所の研究者が現地において研究活動を行う際の貴重な財産のひとつです。

- ・1970年以降、約70か国・地域より、約600名を招聘
招聘実績数上位(2018年度まで)
中国92名、韓国74名、インド53名、
タイ41名、フィリピン28名
- ・研究成果「VRFシリーズ」を、現在までに500点以上を刊行。
このほか、IDE Discussion Paper等でも成果を公表。



VRFセミナー(2019年10月)



海外客員研究員の地域別割合(先進諸国は「Others」に分類)



VRF Series

「知」の発信

世界への
知的貢献を果たす

アジア経済研究所が実施する研究活動によって生み出された研究成果、さらには研究者それぞれに蓄積される知見や視点、分析手法などは、論文の発表、単行書の刊行、セミナー等での講演、メディアでの解説、ウェブサイトの記事、SNS通じた解説動画の配信など、さまざまな形で世界に向けて発信されています。社会のニーズを的確に把握して研究を実施し、かつその成果を的確に社会に還元することで、世界への知的貢献を果たします。

アジア経済 / The Developing Economies

50年余の歴史を持つ2つの査読付学術雑誌、1960年創刊の和文誌『アジア経済』と、1962年創刊の英文誌『The Developing Economies』は、ともに厳しい査読を通過した論文や書評を掲載して途上国研究の発展に寄与しています。『アジア経済』はJ-STAGE*、『The Developing Economies』はWiley社の電子プラットフォームでも閲覧可能です。

*国立研究開発法人科学技術振興機構が構築した日本の科学技術情報の電子ジャーナル出版を推進するプラットフォーム。



アジア動向年報

1970年から毎年刊行している『アジア動向年報』はアジア諸国を国別に分析した年報です。現地紙誌および現地調査による的確な分析を基に、総論/国別概況/日誌/参考資料/統計資料など、重要項目を網羅します。J-STAGE*でも閲覧可能です。



電子単行書

アジア経済研究所の研究成果の多くは単行書の形式で刊行されます。2020年度からアジア経済研究所が刊行するすべての単行書は電子化(EPUBおよびPDF)され、誰でも自由に閲覧・利用することが可能になりました。



ラテンアメリカ・レポート アフリカレポート

アジア経済研究所が誇る2つの地域雑誌はJ-STAGE*にて無料で閲覧可能です。ラテンアメリカとアフリカ諸国について、日々刻々と変動する地域情勢を的確に分析し、長期にわたる社会発展の諸相を考察します。



外部出版

アジア経済研究所の研究成果は、より多くの方に幅広く目にしていただくために、さまざまな出版社を通じて学術単行書として刊行されます。



講演会/セミナー/国際シンポジウム等

～研究発表や議論を聞く機会～

アジア経済研究所では毎年、国内外の著名な研究者を招き、国際機関や国内外の研究機関と共同で国際シンポジウムを開催しています。また、毎年夏に東京と大阪で開催する計20コースにも及ぶ「夏期公開講座」は、その豊富なテーマ設定と講師陣から好評を博しています。そのほかにも、世界情勢を踏まえた時宜に応じたセミナーや専門講座、講演会などを、都心、地方、海外など各地で1年間を通じて多数開催しています。



世界銀行との共催シンポジウム(2019年6月)

国際的な学術会議等への参画

～世界水準の学術研究を目指して～

アジア経済研究所は、国際的な学術ネットワークを活用し、学術カンファレンスやワークショップを主催したり、世界中の研究機関・大学や国際機関が主催する学術イベントなどに参画しています。「WTOパブリックフォーラム」では、毎年ワーキングセッションを主催し、世界中から集う参加者から高い評価をいただいています。また、世界各地で開催される国際学会では、毎年、アジア経済研究所の研究者が最新の研究成果を発表しています。世界トップクラスの研究者たちと議論することで、世界水準の学術研究機関としての地位向上を目指しています。



WTO Public Forumにてワーキングセッションを主催(2019年10月)

研究マネジメント職インタビュー

Q.研究マネジメント職とは何ですか？

研究業務とマネジメント業務の両方を理解し、いままでにない新しい価値を生み出すことを目指す専門職として、アジア経済研究所では2012年から採用が開始されました。

Q.どんな業務を行っていますか？

例えば、2013年から毎年、WTOで行われるPublic Forumで主催セッションを開催しています。研究マネジメント職はこのセッションの企画立案、申請書の作成、採択後の各種手続き、当日のモデレーターとしての登壇など、一連の作業を研究者と協力しながら行い、スムーズな運営と魅力的なセッションの開催に取り組んでいます。

Q.やりがいはどこなところですか？

まだ新しい職種であり、必ずしも決まったミッションがあるわけではありません。そのため、多くの人とのコミュニケーションを通じて、新しい研究プロジェクトの立ち上げやこれまでにない効果的な研究成果の発信など、さまざまな仕事を自分たちで提案しながら、一から作り上げていくところが大きなチャレンジであり、やりがいです。



研究推進部 地域研究推進課
青山由紀子

アイデアス(IDEAS)研修プログラム

～途上国の実務に携わる専門家を育成～

アジア・アフリカ諸国の若手行政官と、日本在住者を対象に、国際貿易・投資・金融に関わる最新の諸問題や、政策形成について、理論と実践の両面から学ぶ、約3カ月半の研修プログラムを実施し、各国の貿易投資に関する政策立案の基盤構築に貢献しています。



ゼミナールでの論文発表(2018年度)

IDEスクール

～若手研究者のための学術交流プログラム～

「IDEスクール」は、都市・地域経済学の世界的権威であるジャック・フランソワ・ティス名誉教授(ベルギー・ルーヴァン・カトリック大学:アジア経済研究所 上席主任調査研究員)が中心となって企画する、短期集中型の学術交流プログラムです。経済学の第一線で活躍する著名な研究者による講義と、若手研究者の研究報告により構成されるこのイベントは、ご好評いただいた2018年5月実施の初回につづいて、2020年に第2回を開催予定です。



「貿易投資の理論とアジア太平洋経済」講師を囲んで(2018年度)

発展途上国研究奨励賞

～発展途上国・地域の諸問題に関する優秀図書を表彰～

アジア経済研究所は研究水準の向上を目的に、発展途上国・地域に関する優れた図書や論文を表彰する「発展途上国研究奨励賞」を設けています。1980年に創設された同奨励賞では、大学や出版社等から推薦された調査研究業績の中から、毎年1～3作品を選定し、表彰しています。記念すべき第40回目の2019年度奨励賞では、南スーダンのナイル系農牧民ヌエル社会を対象にした研究およびイランの商慣習と法の近代化に関する研究の2作品が受賞しました。



第40回表彰式にて(2019年度)

IDEスクエア

～開発途上国・新興国の「今」を伝えるウェブマガジン～

アジア経済研究所の新しい顔『IDEスクエア』は、2017年に生まれた公式ウェブマガジンです。時事問題や、スポーツ・芸能・食文化などを通して見た社会事情などを取り上げ、時宜を捉えた読み応えのある論説記事から、クスッと笑えるエッセイまで、研究員・職員が中心となって執筆を手がけています。

2018年より公式Twitter、Facebookにて『IDEスクエア』の記事や研究者の関連情報を発信しています。2019年からは、執筆者が記事のポイントを1分程度で紹介する動画配信を始めました。



IDEスクエア記事の一例



IDEスクエア記事解説の動画撮影風景

メディア出演

～メディアを通じた研究成果の還元～

研究によって得られた情報や示唆に富んだ分析結果は、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、インターネットなどの様々な媒体を通じて、効果的に還元されています。

アジア経済研究所は開発途上国・地域研究において日本最大級の専門家を有しており、経済、政治、通商政策、宗教、環境、ジェンダーなど様々なアプローチから研究を進めています。アジア経済研究所はこのような多岐にわたる研究成果を通じて、国民やメディアからの関心の高い時事問題の解説に貢献しています。



メディアを通じて紹介された研究成果の一例(2019年度)

研究者インタビュー

本を書く

『〈賄賂〉のある暮らし—市場経済化後のカザフスタン』岡奈津子著 2019年11月刊行(白水社)

交通違反の見逃し、学校や大学の成績、公的機関への就職、裁判での有利な判決。カザフスタンの人びとの生活には、非公式なカネのやりとりが浸透しています。賄賂の相場や、有力なコネによる「値引き」。私利私欲のみでは説明できない収賄の理由。私の書いたこの本では、こうした腐敗の構造に着目するとともに、警官や役人などからの理不尽な要求に憤慨しつつも、知恵を絞って彼らと渡り合う庶民のたくましい暮らしを紹介しています。

私にとってはこれが初めての単著です。普段書いている論文やレポートの読者は専門に近い研究者ですが、今回は自分の研究をより広い読者層に届けられたと感じられ、いつもとは違う手ごたえがありました。残りの研究者人生でもう一度、こんな本が書けたらいいですね。



新領域研究センター ガバナンス研究グループ
研究グループ長 岡 奈津子

Overview

概要

名称	独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 (英文) Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization
目的	アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。(独立行政法人日本貿易振興機構法第1章第三条「機構の目的」より抜粋)
所在地	〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
従業員数	204名(2020年1月1日現在)
所長	深尾京司

History

沿革

1958年	財団法人アジア経済研究所設立
1960年	特殊法人アジア経済研究所設立
1963年	経済協力センタービル(東京都新宿区)竣工
1971年	経済協力センタービル2期竣工
1990年	開発スクール(IDEAS)開校
1998年	日本貿易振興会(ジェトロ)と統合
1999年	千葉県・海浜幕張へ移転
2003年	独立行政法人へ移行



設立披露パーティー(1958年)における岸首相(当時)の祝辞▲



◀経済協力センター 第2期竣工当時(1971年)